

令和 7 年 1 1 月

財 政 状 況

令和 6 年 度 決 算 の 概 要

令和 7 年 度 上 半 期 の 県 財 政

和 歌 山 県

ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民の皆様に県財政の現状をお知らせすることによって、県財政について御理解をいただき、県勢の発展について御協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、令和６年度決算の概要及び令和７年度上半期における県財政の運営状況等について、そのあらましを説明します。

令和７年１１月

和歌山県知事 宮 崎 泉

目 次

I 令和6年度決算の概要

1 一般会計の決算について	1
（1）決算規模	1
（2）実質収支	1
（3）歳入	2
（4）歳出	5
2 特別会計（企業会計除く）の決算について	9

II 令和7年度上半期の予算の状況

1 予算の補正状況	10
（1）一般会計の予算について	10
（2）特別会計（企業会計除く）の予算について	10

III 県債及び一時借入金の状況

1 県債について	15
2 一時借入金について	15

IV 県有財産の状況

1 公有財産	17
2 物品	19
3 債権	19
4 基金	20

V 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計	22
2 和歌山県工業用水道事業会計	32
3 和歌山県土地造成事業会計	41
4 和歌山県流域下水道事業会計	49

VI 令和6年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

1 健全化判断比率	57
2 資金不足比率	57

VII 用語解説

※計数は、原則として四捨五入によっているため、端数において合計と一致しない場合があります。

I 令和6年度決算の概要

1 一般会計の決算について

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計における歳入総額は6,771億3,401万5千円、歳出総額は6,635億5,854万4千円で、前年度に比べて、歳入は206億2,213万6千円増加し、3.1%の増、歳出は311億8,973万9千円増加し、4.9%の増となっています。

(2) 実質収支

令和6年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、135億7,547万1千円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源39億1,191万6千円を差し引いた実質収支は、96億6,355万5千円の黒字です。

また、前年度の実質収支185億467万7千円との差である単年度収支は、88億4,112万2千円の赤字となりました。

第1表 令和6年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)
1 歳 入 総 額	677,134,015	656,511,879	20,622,136	103.1
2 歳 出 総 額	663,558,544	632,368,805	31,189,739	104.9
3 歳 入 歳 出 差 引 額	13,575,471	24,143,074	▲ 10,567,603	56.2
4 翌年度へ繰越すべき財源	3,911,916	5,638,397	▲ 1,726,481	69.4
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	3,794,702	5,638,397	▲ 1,843,695	67.3
(3) 事故繰越し繰越額	117,214	-	117,214	皆増
5 実 質 収 支 額	9,663,555	18,504,677	▲ 8,841,122	52.2
6 単 年 度 収 支 額	▲8,841,122	405,809	▲ 9,246,931	▲ 2178.6

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

(3) 歳入

歳入の款別内訳は、第1図及び第2表のとおりです。

用語解説3

地方交付税、国庫支出金及び県債等の依存財源が3,832億7,119万1千円で56.6%を占

用語解説3

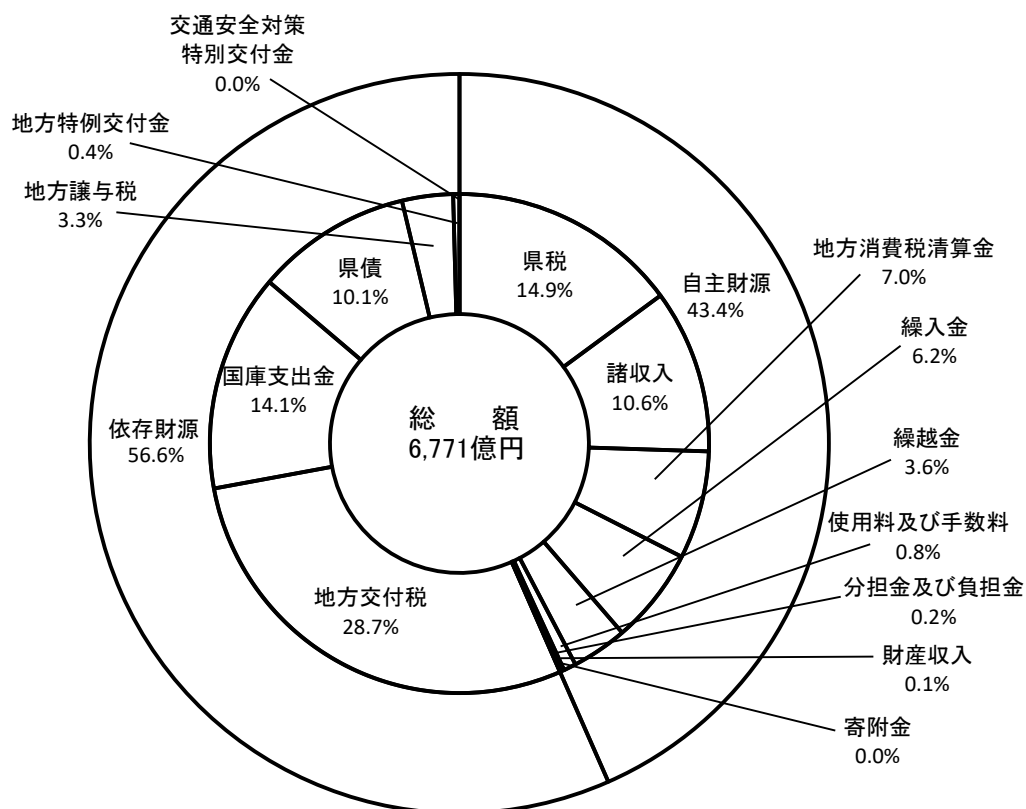
め、県税及び諸収入等の自主財源は、2,938億6,282万3千円で43.4%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税と諸収入であり、県税の税目の内訳は、第3表のとおりです。

歳入の決算額の内訳を額の多いものからみると、

- 1 地方交付税 1,942億7,637万8千円（構成比28.7%、対前年度伸率 1.6%）
 - 2 県 税 1,007億5,847万8千円（構成比14.9%、対前年度伸率 ▲3.1%）
 - 3 国庫支出金 957億2,618万円 （構成比14.1%、対前年度伸率▲13.8%）
- の順となっています。

第1図 款別歳入決算の状況



第2表 令和6年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円)

款 別	区 分	最 終 予 算 額			調 定 額	収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)
		予 算 額	繰越事業費 繰越財源充当額	合 計			
1 県	税	98,928,500	-	98,928,500	101,562,980	100,758,478	14.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金		47,431,000	-	47,431,000	47,433,333	47,433,333	7.0
3 地 方 譲 与 税		21,949,000	-	21,949,000	21,998,177	21,998,177	3.3
4 地 方 特 例 交 付 金		3,009,208	-	3,009,208	3,009,208	3,009,208	0.4
5 地 方 交 付 税		194,155,214	-	194,155,214	194,276,378	194,276,378	28.7
6 交通安全対策特別交付金		146,000	-	146,000	147,348	147,348	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金		1,155,605	-	1,155,605	1,199,806	1,152,066	0.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料		5,679,742	-	5,679,742	5,708,082	5,597,159	0.8
9 国 庫 支 出 金		90,684,435	35,142,094	125,826,529	95,726,180	95,726,180	14.1
10 財 産 収 入		338,404	-	338,404	343,551	343,511	0.1
11 寄 附 金		246,149	-	246,149	161,781	161,781	0.0
12 繰 入 金		43,072,031	-	43,072,031	42,163,924	42,163,924	6.2
13 繰 越 金		18,504,677	5,638,397	24,143,074	24,143,075	24,143,075	3.6
14 諸 収 入		92,166,611	145,069	92,311,680	73,940,170	72,109,496	10.6
15 県 債		63,515,655	28,071,200	91,586,855	68,113,900	68,113,900	10.1
合 計		680,982,231	68,996,760	749,978,991	679,927,893	677,134,015	100.0

第3表 県税収入実績表

(単位：千円)

税 目	令和6年度				令和5年度				(C)－(E)	(C)/(E) (%)
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)の構 成比 (%)	(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)	調 定 額 (D)	収入済額 (E)	(E)の構 成比 (%)	(E)/(D) (%)
1 県 民 税	35,229,000	35,802,233	35,155,241	34.9	99.8	98.2	35,348,360	34,637,847	33.3	98.0
個人 税	32,850,000	33,280,781	32,639,095	32.4	99.4	98.1	33,214,719	32,509,469	31.3	97.9
法人 税	2,263,000	2,349,414	2,344,108	2.3	103.6	99.8	2,045,286	2,040,024	2.0	99.7
利子割	116,000	172,038	172,038	0.2	148.3	100.0	88,355	88,355	0.1	100.0
2 事業 税	22,648,000	23,612,802	23,591,423	23.4	104.2	99.9	21,241,711	21,219,749	20.4	99.9
個人 税	1,223,000	1,253,248	1,246,340	1.2	101.9	99.4	1,239,985	1,232,219	1.2	99.4
法人 税	21,425,000	22,359,554	22,345,083	22.2	104.3	99.9	20,001,726	19,987,530	19.2	99.9
3 地方 消費税	20,194,000	21,160,337	21,160,337	21.0	104.8	100.0	27,133,321	27,133,321	26.1	100.0
譲渡割	18,912,000	19,800,455	19,800,455	19.7	104.7	100.0	18,406,192	18,406,192	17.7	100.0
貨物割	1,282,000	1,359,882	1,359,882	1.3	106.1	100.0	8,727,130	8,727,130	8.4	100.0
4 不動産 取得 税	1,662,000	1,780,240	1,730,247	1.7	104.1	97.2	1,942,455	1,876,189	1.8	96.6
5 果 た ば こ 税	1,112,000	1,112,135	1,112,135	1.1	100.0	100.0	1,140,217	1,140,217	1.1	100.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	296,000	297,429	297,429	0.3	100.5	100.0	306,159	306,159	0.3	100.0
7 軽 油 引 取 税	5,950,000	5,973,118	5,914,899	5.9	99.4	99.0	5,805,420	5,749,887	5.5	99.0
8 自動車 税	11,825,000	11,811,954	11,784,035	11.7	99.7	99.8	11,876,818	11,850,421	11.4	99.8
環境性能割	1,072,000	1,027,891	1,027,891	1.0	95.9	100.0	997,877	997,877	1.0	100.0
種別割	10,753,000	10,784,063	10,756,144	10.7	100.0	99.7	10,878,941	10,852,544	10.4	99.8
9 鉦 区 税	100	91	91	0.0	91.0	100.0	91	91	0.0	100.0
10 狩 猟 税	12,400	12,641	12,641	0.0	101.9	100.0	13,084	13,084	0.0	100.0
11 旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	58,011	58,011	0.1	100.0
自動車取得税	-	-	-	-	-	-	58,011	58,011	0.1	100.0
合 計	98,928,500	101,562,980	100,758,478	100.0	101.8	99.2	104,865,648	103,984,979	100.0	99.2
							▲ 3,226,501			96.9

(4) 歳出

歳出の款別内訳は、第2図及び第4－1表のとおりです。

また、性質別に見ると第3図及び第4－2表のとおりです。

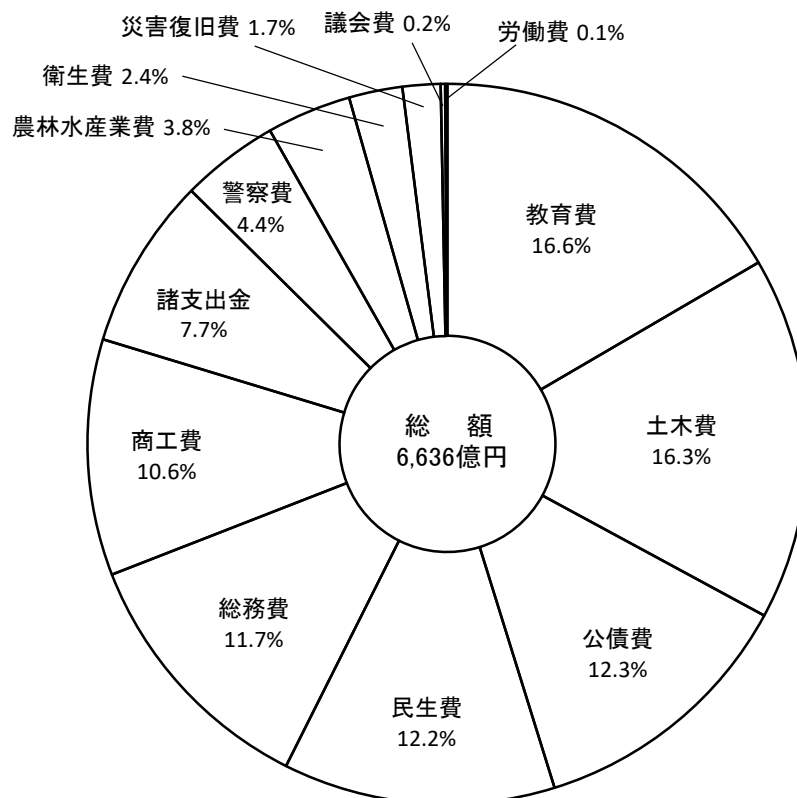
歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

令和6年度の決算額の内訳を額の多いものからみると、

1	教育費	1,098億8,726万6千円	(構成比16.6%、対前年度伸率	5.1%)
2	土木費	1,078億9,433万2千円	(構成比16.3%、対前年度伸率	▲0.2%)
3	公債費	816億3,000万6千円	(構成比12.3%、対前年度伸率	8.2%)
4	民生費	809億8,046万7千円	(構成比12.2%、対前年度伸率	0.9%)
5	総務費	778億3,637万円	(構成比11.7%、対前年度伸率	67.6%)

の順となっています。

第2図 款別歳出決算の状況



第4-1表 令和6年度一般会計歳出（款別）決算状況

（単位：千円）

区 分 款 別		最 終 額			支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)
		予 算 額	前年度繰越 事業費繰越額	予備費充当額			
1 議 会 費		1,235,805	-	-	1,206,697	-	0.2
2 総 務 費		79,091,274	570,453	20,888	77,836,370	572,369	11.7
3 民 生 費		82,962,943	1,102,361	8,900	80,980,467	1,317,699	12.2
4 衛 生 費		16,672,392	746,183	-	16,042,091	76,634	2.4
5 労 働 費		1,051,258	-	-	972,666	-	0.1
6 農 林 水 産 業 費		25,106,288	7,569,941	-	25,258,567	6,472,226	3.8
7 商 工 費		91,147,044	302,395	-	70,420,924	20,449	10.6
8 土 木 費		99,692,624	52,219,116	-	107,894,332	42,549,850	16.3
9 警 察 費		30,082,064	114,303	-	29,286,648	132,566	4.4
10 教 育 費		112,566,228	319,138	-	109,887,266	542,200	16.6
11 災 害 復 旧 費		7,885,684	6,052,870	-	10,937,262	1,530,812	1.7
12 公 債 費		81,658,328	-	-	81,630,006	-	12.3
13 諸 支 出 金		51,630,299	-	-	51,205,246	-	7.7
14 予 備 費		200,000	-	▲29,788	-	-	-
合 計		680,982,231	68,996,760	-	663,558,544	53,214,806	100.0

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

3,528億9,777万3千円（構成比53.2%、対前年伸率 7.8%）

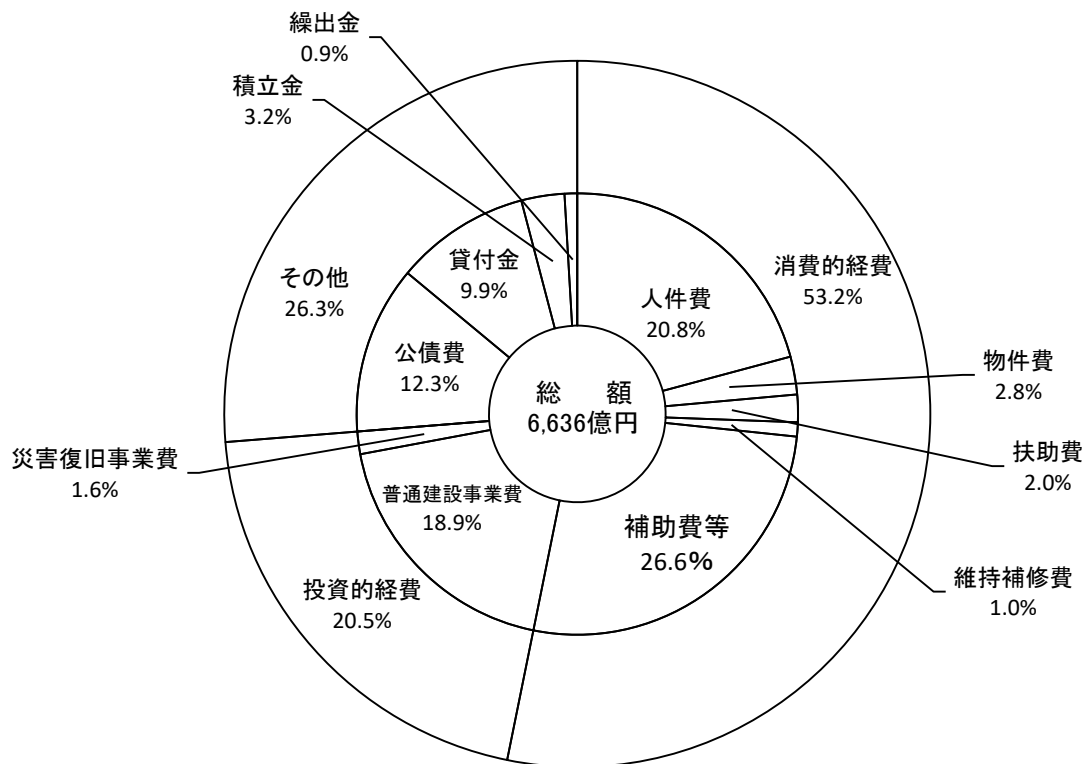
投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）

1,363億7,510万円（構成比20.5%、対前年伸率 ▲0.1%）

その他経費（公債費、貸付金、繰出金等）

1,742億8,567万1千円（構成比26.3%、対前年伸率 3.5%）

第3図 性質別歳出決算の状況



第4－2表 令和6年度一般会計歳出（性質別）決算状況

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (C) (A)－(B)	増減率 (%) (C) / (B)
1 消費的経費						
(1) 人件費	352,897,773	53.2	327,339,390	51.7	25,558,383	7.8
(2) 物件費	138,169,039	20.8	128,590,495	20.3	9,578,544	7.4
(3) 維持補修費	18,427,353	2.8	19,063,374	3.0	▲636,021	▲3.3
(4) 扶助費	6,881,574	1.0	5,331,360	0.8	1,550,214	29.1
(5) 補助費等	13,313,611	2.0	13,188,017	2.1	125,594	1.0
2 投資的経費	176,106,196	26.6	161,166,144	25.5	14,940,052	9.3
(1) 普通建設事業費	136,375,100	20.5	136,566,061	21.7	▲190,961	▲0.1
補助	125,391,680	18.9	127,865,594	20.3	▲2,473,914	▲1.9
補助	87,333,247	13.2	90,392,332	14.3	▲3,059,085	▲3.4
単独	21,830,542	3.3	21,325,301	3.4	505,241	2.4
国直轄	16,227,891	2.4	16,147,961	2.6	79,930	0.5
(2) 災害復旧事業費	10,983,420	1.6	8,700,467	1.4	2,282,953	26.2
補助	9,517,093	1.4	6,890,745	1.1	2,626,348	38.1
単独	1,466,327	0.2	1,809,722	0.3	▲343,395	▲19.0
国直轄	-	-	-	-	-	-
(3) 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
3 公債費	81,581,600	12.3	75,393,017	11.9	6,188,583	8.2
4 積立金	21,054,832	3.2	19,713,391	3.1	1,341,441	6.8
5 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
6 貸付金	65,508,319	9.9	67,074,288	10.6	▲1,565,969	▲2.3
7 繰出金	6,140,920	0.9	6,282,658	1.0	▲141,738	▲2.3
歳出合計	663,558,544	100.0	632,368,805	100.0	31,189,739	4.9

2 特別会計（企業会計除く）の決算について

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

これらの決算状況は、第5表のとおりとなっています。

第5表 令和6年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	(B) / (A) (%)	(C) / (A) (%)
1 農 林 水 産 振 興 資 金	131,303	748,576	70,316	678,260	570.1	53.6
2 中 小 企 業 振 興 資 金	397,280	528,448	321,165	207,283	133.0	80.8
3 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	135,938	256,394	112,479	143,916	188.6	82.7
4 修 学 奨 励 金	214,149	230,520	187,366	43,155	107.6	87.5
5 職 員 住 宅	160,800	185,580	135,251	50,329	115.4	84.1
6 国 民 健 康 保 険	98,510,562	100,902,176	95,872,093	5,030,083	102.4	97.3
7 県 営 競 輪 事 業	28,131,108	27,771,296	27,109,051	662,245	98.7	96.4
8 県 営 港 湾 施 設 管 理	655,075	619,397	508,487	110,910	94.6	77.6
9 市 町 村 振 興 資 金	820,227	3,519,009	229,327	3,289,682	429.0	28.0
10 自 動 車 税 証 紙	963,336	889,779	889,779	-	92.4	92.4
11 用 地 取 得 事 業	1,339,290	1,272,325	1,272,325	-	95.0	95.0
12 公 債 管 理	119,433,775	119,430,483	119,430,483	-	100.0	100.0
合 計	250,892,843	256,353,983	246,138,121	10,215,862	102.2	98.1

Ⅱ 令和 7 年度上半期の予算の状況

用語解説 8

1 予算の補正状況

(1) 一般会計の予算について

上半期の補正額は、31 億 1,234 万 4 千円となっており、9 月末現在の一般会計総額は、6,169 億 2,525 万 3 千円となっています。

一般会計歳入歳出予算の補正状況は、第 6 表、第 7－1 表及び第 7－2 表のとおりです。

(2) 特別会計（企業会計除く）の予算について

9 月末現在の特別会計総額は、2,501 億 2,341 万 6 千円となっています。
特別会計予算の状況は、第 8 表のとおりです。

第6表 令和7年度一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度						令和6年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	4月補正(専決)	6月補正	6月補正(追加)	9月補正	9月末現計 (A)	構成比 (%)	9月末現計 (B)	構成比 (%)
1 県 税	98,387,200	-	-	-	-	98,387,200	15.9	94,204,600	14.9
2 地方消費税清算金	46,598,000	-	-	-	-	46,598,000	7.6	43,472,000	6.9
3 地方譲与税	20,783,000	-	-	-	-	20,783,000	3.4	18,992,000	3.0
4 地方特例交付金	499,000	-	-	-	-	499,000	0.1	2,641,333	0.4
5 地方交付税	183,000,000	-	-	-	64,567	183,064,567	29.7	184,408,808	29.1
6 交通安全対策特別交付金	144,000	-	-	-	-	144,000	0.0	172,000	0.0
7 分担金及び負担金	808,532	-	720	-	3,640	812,892	0.1	860,118	0.1
8 使用料及び手数料	5,763,660	-	-	-	-	5,763,660	0.9	5,744,072	0.9
9 国庫支出金	81,582,520	-	523,860	556,780	527,127	83,190,287	13.5	82,922,658	13.1
10 財産収入	323,577	-	-	-	-	323,577	0.1	276,575	0.1
11 寄附金	138,316	-	-	-	120,000	258,316	0.0	173,291	0.0
12 繰入金	27,683,012	717,758	15,373	-	-	28,416,143	4.6	48,342,076	7.6
13 繰越金	1	-	-	-	-	1	0.0	1	0.0
14 諸収入	94,503,191	-	-	-	▲ 5,181	94,498,010	15.3	92,096,418	14.5
15 県 債	53,598,900	-	6,300	-	581,400	54,186,600	8.8	59,552,400	9.4
合 計	613,812,909	717,758	546,253	556,780	1,291,553	616,925,253	100.0	633,858,350	100.0
									97.3

第7-1表 令和7年度一般会計歳出（款別）予算の状況

（単位：千円）

区 分	令和7年度							令和6年度	
	当初予算	4月補正（専決）	6月補正	6月補正（追加）	9月補正	9月末現計 (A)	構成比 (%)	9月末現計 (B)	構成比 (%)
1 議 会 費	1,239,054	-	-	-	-	1,239,054	0.2	1,241,243	0.2
2 総 務 費	35,863,752	717,758	32,638	389,434	144,420	37,148,002	6.0	55,293,731	8.7
3 民 生 費	84,520,047	-	-	-	-	84,520,047	13.7	82,367,262	13.0
4 衛 生 費	16,023,289	-	19,008	11,997	-	16,054,294	2.6	19,424,777	3.1
5 労 働 費	1,207,382	-	-	-	-	1,207,382	0.2	1,211,244	0.2
6 農 林 水 産 業 費	24,212,112	-	3,956	107,999	89,017	24,413,084	4.0	23,696,849	3.7
7 商 工 費	90,854,489	-	-	47,350	-	90,901,839	14.7	92,367,914	14.6
8 土 木 費	72,376,892	-	7,200	-	1,058,116	73,442,208	11.9	80,175,790	12.6
9 警 察 費	31,014,322	-	-	-	-	31,014,322	5.0	29,490,510	4.7
10 教 育 費	115,883,026	-	483,451	-	-	116,366,477	18.9	110,853,544	17.5
11 災 害 復 旧 費	10,378,035	-	-	-	-	10,378,035	1.7	14,192,669	2.2
12 公 債 費	82,132,714	-	-	-	-	82,132,714	13.3	76,750,373	12.1
13 諸 支 出 金	47,907,795	-	-	-	-	47,907,795	7.8	46,592,444	7.4
14 予 備 費	200,000	-	-	-	-	200,000	0.0	200,000	0.0
合 計	613,812,909	717,758	546,253	556,780	1,291,553	616,925,253	100.0	633,858,350	100.0
									97.3

第7-2表 令和7年度一般会計歳出（性質別）予算の状況

(単位：千円)

区 分 性 質 別	令和7年度（9月末現計）		令和6年度（9月末現計）		比	
	予 算 額 (A)	構成比 (%)	予 算 額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	(A) / (B) (%)
1 消費的経費						
(1) 人件費	335,258,333	54.3	348,054,111	54.8	▲12,795,778	96.3
(2) 物件費	139,402,420	22.6	138,255,924	21.8	1,146,496	100.8
(3) 維持補修費	19,132,555	3.1	18,529,143	2.9	603,412	103.3
(4) 扶助費	5,237,300	0.8	4,789,885	0.8	447,415	109.3
(5) 補助費等	21,704,968	3.5	20,861,153	3.3	843,815	104.0
2 投資的経費	149,781,090	24.3	165,618,006	26.1	▲15,836,916	90.4
(1) 普通建設事業費	103,774,169	16.9	113,838,963	18.0	▲10,064,794	91.2
補助	93,313,907	15.2	99,646,294	15.7	▲6,332,387	93.6
補助	56,837,410	9.2	59,437,195	9.4	▲2,599,785	95.6
単独	26,233,357	4.3	25,329,693	4.0	903,664	103.6
国直轄	10,243,140	1.7	14,879,406	2.3	▲4,636,266	68.8
(2) 災害復旧事業費	10,460,262	1.7	14,192,669	2.3	▲3,732,407	73.7
補助	10,036,560	1.6	13,701,704	2.2	▲3,665,144	73.3
単独	423,702	0.1	341,475	0.1	82,227	124.1
国直轄	-	-	149,490	0.0	▲149,490	皆減
(3) 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
3 公債費	82,062,782	13.3	76,689,830	12.1	5,372,952	107.0
4 積立金	2,683,309	0.4	2,858,203	0.5	▲174,894	93.9
5 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
6 貸付金	87,051,179	14.1	86,051,977	13.6	999,202	101.2
7 繰出金	5,895,481	1.0	6,165,266	1.0	▲269,785	95.6
8 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	100.0
合 計	616,925,253	100.0	633,858,350	100.0	▲16,933,097	97.3

第8表 令和7年度特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分 会 計 名		令和7年度					令和6年度		(A)/(B) (%)
		当初予算	4月補正 (専決)	6月補正	6月補正 (追加)	9月補正	9月末現計 (A)	9月末現計 (B)	
農林水産振興資金	金	268,636	-	-	-	-	268,636	210,413	127.7
中小企業振興資金	金	150,959	-	-	-	-	150,959	418,635	36.1
母子父子寡婦福祉資金	金	125,792	-	-	-	-	125,792	135,938	92.5
修学奨励金	金	144,440	-	-	-	-	144,440	192,872	74.9
職員住宅	宅	158,347	-	-	-	-	158,347	160,800	98.5
国民健康保険	険	94,452,208	-	-	-	-	94,452,208	96,958,547	97.4
県営競輪事業	業	25,471,941	-	-	-	-	25,471,941	26,067,647	97.7
県営港湾施設管理	理	693,701	-	-	-	-	693,701	592,209	117.1
市町村振興資金	金	820,227	-	-	-	-	820,227	820,227	100.0
自動車税証紙	紙	1,148,202	-	-	-	-	1,148,202	1,018,822	112.7
用地取得事業	業	1,580,243	-	-	-	-	1,580,243	1,699,141	93.0
公債管理	理	125,108,720	-	-	-	-	125,108,720	114,576,690	109.2
合 計		250,123,416	-	-	-	-	250,123,416	242,851,941	103.0

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

1 県債について

令和6年度末の県債の現在高は、一般会計で1兆636億6,130万5千円、特別会計で180億3,770万9千円、その合計額は、1兆816億9,901万4千円となっています。区分ごとの現在高は第9表のとおりです。

第9表 県債現在高の状況

(一般会計)		(単位：千円)		(特別会計)		(単位：千円)	
区 分		令和6年度末 現 在 高		区 分		令和6年度末 現 在 高	
1 普 通 債		734,148,714		農林水産振興資金 特別会計		18,898	
	(1) 土木	562,007,865		中小企業振興資金 特別会計		2,457,114	
	(2) 農林水産	60,176,288		母子父子寡婦福祉資金 特別会計		633,415	
	(3) 教育	44,941,982		県営港湾施設管理 特別会計		305,718	
	(4) 公営住宅	5,414,876		用地取得事業 特別会計		875,671	
	(5) その他	61,607,702		県立こころの医療センター 事業会計		2,819,738	
2 災 害 復 旧		17,590,089		工業用水道事業会計		1,122,800	
	(1) 土木	17,300,092		土地造成事業会計		2,547,000	
	(2) 農林水産	265,284		流域下水道事業会計		7,257,354	
	(3) 教育	10,900		合 計		18,037,709	
	(4) その他	13,813					
3 そ の 他		311,922,503					
	(1) 特別地方債	-					
	(2) 減税補填債	1,555,308					
	(3) 退職手当債	14,370,820					
	(4) 臨時財政対策債	293,428,269					
	(5) 減収補填債	2,568,106					
合 計		1,063,661,305					

(参考) 満期一括償還に備えた基金の積立額を控除した県債残高 一般会計：10,586億円

2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

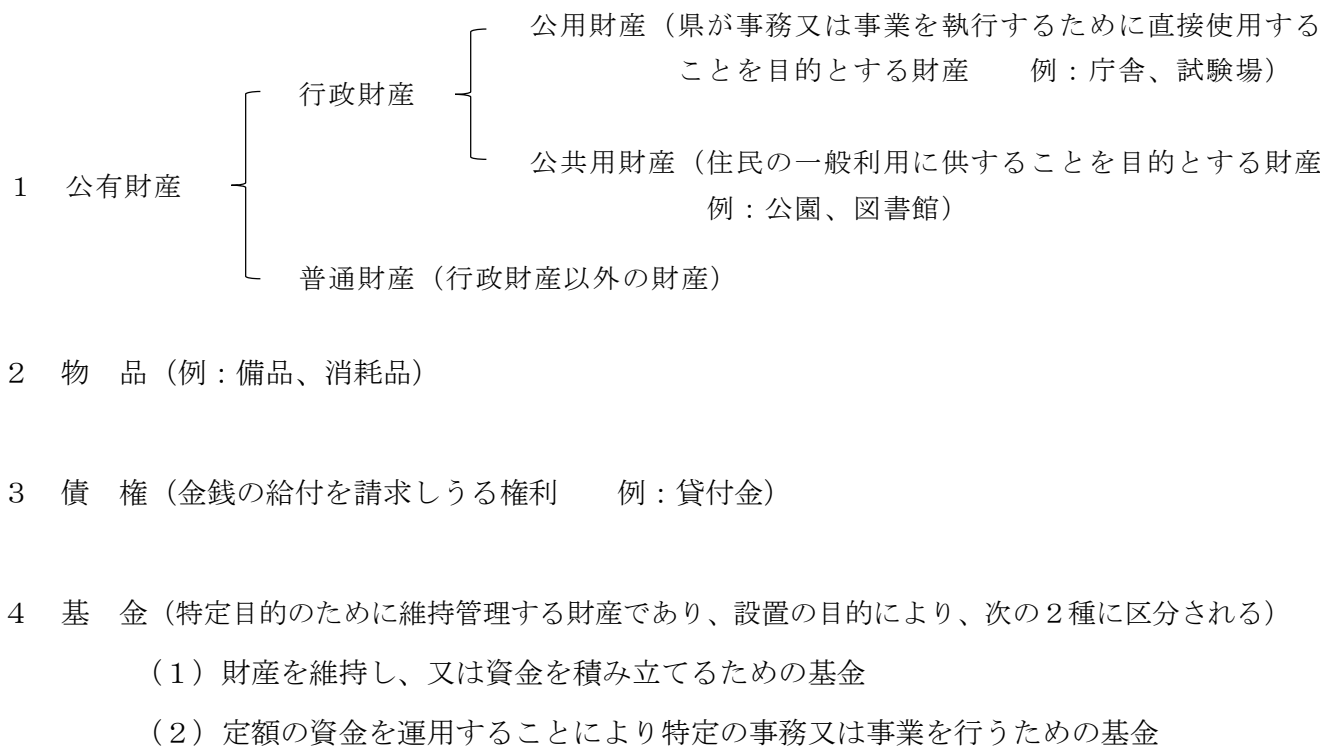
令和7年度における一般会計の一時借入金の限度額は800億円で、9月末現在の借入は0円です。

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

令和6年度末において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



1 公有財産

(1) 土地・建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
行 政 財 産						
本 庁 舎	30,523.45	-	30,523.45	45,726.55	-	45,726.55
そ の 他 の 行 政 機 関	264,804.34	▲264.46	264,539.88	115,204.65	▲184.79	115,019.86
そ の 他 の 学 校	912,398.66	22,716.97	935,115.63	133,584.46	3,540.56	137,125.02
公 共 用 公 営 住 宅	1,761,195.29	▲3,311.00	1,757,884.29	593,119.19	▲5,421.47	587,697.72
財 産 公 園	410,499.85	-	410,499.85	325,691.57	3,112.05	328,803.62
そ の 他 の 施 設	5,858,295.54	-	5,858,295.54	51,601.73	-	51,601.73
山 林	3,101,921.75	1,733.63	3,103,655.38	248,435.93	▲156.54	248,279.39
公 舎 住 宅	6,693,034.73	-	6,693,034.73	-	-	-
小 計	75,849.24	▲6,255.73	69,593.51	37,602.80	▲662.11	36,940.69
小 計	19,108,522.85	14,619.41	19,123,142.26	1,550,966.88	227.70	1,551,194.58
普 通 財 産						
廃 道 敷 地	9,714.14	▲2,351.77	7,362.37	-	-	-
廃 川 敷 地	36,010.94	▲11,306.13	24,704.81	-	-	-
埋 立 地	6,030.00	-	6,030.00	-	-	-
一 般 県 有	964,355.83	8,415.49	972,771.32	27,117.58	1,660.44	28,778.02
小 計	1,016,110.91	▲5,242.41	1,010,868.50	27,117.58	1,660.44	28,778.02
合 計	20,124,633.76	9,377.00	20,134,010.76	1,578,084.46	1,888.14	1,579,972.60

(2) 山林

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
所 有	6,693,034.73	-	6,693,034.73	56,605.23	516.00	57,121.23
分 収	23,336,234.00	-	23,336,234.00	1,672,121.00	16,157.00	1,688,278.00
そ の 他 の 権 原 に よ る も の	594,319.00	-	594,319.00	4,747.30	-	4,747.30
合 計	30,623,587.73	0.00	30,623,587.73	1,733,473.53	16,673.00	1,750,146.53

(3) 動産

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
船 舶	3 隻 185.00総トン	-	3 隻 185.00総トン
航 空 機	1 機	-	1 機
浮 棧 橋	4 個	-	4 個

(4) 物権

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
地 上 権	23,930,553.00m ²	-	23,930,553.00m ²
地 役 権	770.18m ²	-	770.18m ²
ダム使用権	1,990,000.00m ³	-	1,990,000.00m ³

(5) 無体財産権

(単位:件)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
特 許 権	21	▲1	20
著 作 権	26	-	26
商 標 権	4	-	4
育 成 者 権	21	1	22
実 用 新 案 権	-	-	-
営 業 秘 密	2	-	2

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
株 券	12,781,000	-	12,781,000

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
出 資 金	61,186,249	▲74,368	61,111,881
出 捐 金	10,934,150	-	10,934,150
株 式	112,638	-	112,638

2 物品

(※それぞれの数の単位は台数・隻数・個数等)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
自 動 車	1,083	▲3	1,080
舟	37	-	37
機 械 器 具 類	2,273	76	2,349
そ の 他	1,946	19	1,965
合 計	5,339	92	5,431

3 債権

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
貸 付 金 等	53,565,409	23,516,180	77,081,590

※債権所管課から報告された令和5年度末現在高、令和6年度中増減高、令和6年度末現在高を千円単位(百円単位を四捨五入)で表示していますので、この表に表示している令和6年度中増減高と令和6年度末現在高を検算した際にずれが生じる場合があります。

4 基金

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
和歌山県財政調整基金	9,632,609	4,888,713	14,521,322
和歌山県県債管理基金	24,004,628	11,492,298	35,496,926
和歌山県土地開発基金	17,849,733	▲ 17,849,733	-
和歌山県福祉対策等基金	10,880,788	▲ 772,235	10,108,553
和歌山県地域振興基金	1,229,586	▲ 48,988	1,180,598
和歌山県文化振興基金	-	-	-
和歌山県災害救助基金	336,256	8,625	344,881
和歌山県愛の基金	95,550	281	95,831
和歌山県こどもの交通安全基金	6,325	▲ 1,033	5,292
青少年文庫基金	33,515	▲ 972	32,543
和歌山県自然保護基金	168,196	▲ 2,851	165,345
和歌山県地域環境保全基金	1,093,385	▲ 29,273	1,064,112
和歌山県森林整備担い手基金	464,421	▲ 47,748	416,673
和歌山県中山間ふるさと水と土保全基金	970,930	▲ 15,968	954,962
和歌山県産業開発基金	5,881,554	▲ 1,540,566	4,340,988
和歌山県庁舎及び議会棟等整備基金	1,612,321	1,327	1,613,648
和歌山県介護保険財政安定化基金	1,500,483	1,235	1,501,718
和歌山県営競輪施設整備等基金	1,572,101	565,797	2,137,898
和歌山県営港湾施設管理特別会計財産減価償却基金	197,603	9,588	207,191
和歌山下津港環境整備等基金	19,188	15	19,203
和歌山県森林整備地域活動支援基金	210,324	▲ 2,882	207,442
和歌山県研究開発推進基金	234,561	▲ 155,351	79,210
紀の国森づくり基金	351,117	▲ 4,283	346,834
和歌山県後期高齢者医療財政安定化基金	2,351,387	1,935	2,353,322
ふるさと和歌山応援基金	386,702	4,663	391,365

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
和歌山県子育て支援対策臨時特例基金	433,944	▲ 165,695	268,249
和歌山県国民健康保険財政安定化基金	2,850,361	8,680	2,859,041
和歌山県地域医療介護総合確保基金	4,190,148	▲ 217,699	3,972,449
和歌山県農業構造改革支援基金	270,713	▲ 51,326	219,387
和歌山県スポーツ振興基金	-	-	-
和歌山県中核産業人材確保強化基金	-	-	-
和歌山県森林環境譲与税活用基金	16,694	27,585	44,279
和歌山県土地開発公社債務保証対策基金	6,314,239	▲ 6,314,239	-
和歌山県公債費臨時対策基金	7,152,898	▲ 2,744,390	4,408,508
和歌山県2025年日本国際博覧会基金	1,517,189	▲ 561,051	956,138
和歌山県退職手当基金	2,614,628	▲ 1,655,135	959,493
和歌山県公立学校情報機器整備基金	554,867	902,902	1,457,769
和歌山県営競輪事業運営基金	-	-	-
合 計	106,998,944	▲ 14,267,774	92,731,170

※基金所管課から報告された令和5年度末現在高、令和6年度中増減高及び令和6年度末現在高をそれぞれ四捨五入しているため、この表中の令和5年度末現在高及び令和6年度中増減高の合算と令和6年度末現在高が一致しない場合があります。

V 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計

県立こころの医療センターの令和6年度の決算及び令和7年度上半期(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)の業務状況の概要は、次のとおりです。

(1) 令和6年度の決算

令和6年度末の許可病床数は、300床(精神科300床)です。
 入院患者数は、延47,550人(1日平均130人)、病床利用率は、43.4%となりました。
 また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で5,139人の減少、外来患者で136人の増加となりました。

第1表 診療患者数の実績

(単位:人)

区分 年度	入 院		外 来		合 計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
令和6年度	47,550	130	25,254	104	72,804	234
令和5年度	52,689	144	25,118	103	77,807	247
増 減	▲ 5,139	▲ 14	136	1	▲ 5,003	▲ 13

令和6年度における収益的収支は、事業収益21億5,249万8千円、同費用30億2,903万1千円で差引8億7,653万3千円となり、利益剰余金において純損失は8億7,653万3千円となり、翌年度繰越欠損金は9億2,333万円となりました。

第2表 令和6年度決算状況

(1)収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	補 正 予 算 額			小 計				
	当 予 算 額	初 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に係る財源充当額					
第1款 病 院 事 業 収 益		2,346,282,000	▲ 27,911,000	-	2,318,371,000	2,152,498,413	▲ 165,872,587	
第1項 医 業 収 益		1,185,036,000	▲ 64,826,000	-	1,120,210,000	1,141,092,119	20,882,119	
第2項 医 業 外 収 益		1,161,246,000	36,915,000	-	1,198,161,000	1,011,406,294	▲ 186,754,706	
第3項 特 別 利 益		-	-	-	-	-	-	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	補 正 予 算 額			流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額	小 計	地方公 営企業第26 条第2項 の規定に よる繰越額					合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支出額									
第1款 病 院 事 業 費 用	2,139,324,000	▲ 31,975,000	-	-	2,107,349,000	-	-	3,029,030,912	-	▲ 921,681,912		
第1項 医 業 費 用	2,091,111,000	▲ 25,434,000	-	-	2,065,677,000	-	-	2,053,209,753	-	12,467,247		
第2項 医 業 外 費 用	48,113,000	▲ 6,541,000	-	-	41,572,000	-	-	41,204,520	-	367,480		
第3項 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	934,616,639	-	▲ 934,616,639		
第4項 予 備 費	100,000	-	-	-	100,000	-	-	100,000	-	100,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	営 公 法 地 企 業 26 規 定 規 程 による繰上額 営 公 法 地 企 業 26 規 定 規 程 による繰上額 継続費に係る繰上額 継続費に係る繰上額 合計			
第1款 資本的収入	691,563,000	▲ 20,996,000	670,567,000	-	669,965,654	▲ 601,346	
第1項 他会計負担金	338,263,000	2,104,000	340,367,000	-	340,365,654	▲ 1,346	
第2項 企業債	353,300,000	▲ 23,100,000	330,200,000	-	329,600,000	▲ 600,000	
第3項 国庫補助金	-	-	-	-	-	-	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地 企 業 26 規 定 繰 上 額		営 公 法 第 6 条 による繰上額	継続費 通 次 繰 越 額		
第1款 資 本 的 支 出	722,528,000	▲ 20,996,000	-	701,532,000	-	689,711,506	-	-	11,820,494	
第1項 建 設 改 良 費	365,161,000	▲ 20,996,000	-	344,165,000	-	332,344,722	-	-	11,820,278	
第2項 企 業 債 償 還 金	357,367,000	-	-	357,367,000	-	357,366,784	-	-	216	

第3表

令和6年度和歌山県立こころの医療センター事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1.	医	業	収	益			
	(1)	入	院	収	益	969,126,390	
	(2)	外	来	収	益	166,936,409	
	(3)	そ	の	他	医	業	収
					益	<u>5,029,320</u>	1,141,092,119
2.	医	業	費	用			
	(1)	給	与	費		1,398,920,423	
	(2)	材	料	費		96,309,208	
	(3)	経		費		380,201,436	
	(4)	減	価	却	費	167,904,170	
	(5)	資	産	減	耗	費	6,096,113
	(6)	研	究	研	修	費	<u>3,778,403</u>
						<u>2,053,209,753</u>	
		医	業	損	失		912,117,634
3.	医	業	外	収	益		
	(1)	患	者	外	給	食	収
					益	2,100	
	(2)	国	庫	補	助	金	1,246,000
	(3)	他	会	計	負	担	金
						810,366,000	
	(4)	長	期	前	受	金	戻
					入	27,449,573	
	(5)	そ	の	他	医	業	外
					収	益	<u>172,342,621</u>
							1,011,406,294
4.	医	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	及	び
				企	業	債	取
				扱	諸	費	
						38,817,755	
	(2)	雑		損		失	
						<u>2,386,765</u>	<u>41,204,520</u>
							970,201,774
		経		常		利	益
							58,084,140
5.	特			利		益	
	(1)	そ	の	他	特	別	利
					益	<u>0</u>	0
6.	特			損		失	
	(1)	過	年	度	損	益	修
					正	損	
						<u>934,616,639</u>	<u>934,616,639</u>
							▲ 934,616,639
		当	年	度	純	損	失
							876,532,499
		前	年	度	繰	越	欠
					損	金	<u>46,797,656</u>
		当	年	度	未	処	理
					欠	損	金
						<u>923,330,155</u>	

第4表

令和6年度和歌山県立こころの医療センター事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1.	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	26,876,061	
	ロ 建 物	7,920,923,044	
	建物減価償却累計額	<u>▲ 5,221,933,029</u>	2,698,990,015
	ハ 構 築 物	619,344,804	
	構築物減価償却累計額	<u>▲ 420,843,580</u>	198,501,224
	ニ 器 械 備 品	609,860,517	
	器械備品減価償却累計額	<u>▲ 390,999,961</u>	218,860,556
	ホ 車 両	9,320,550	
	車両減価償却累計額	<u>▲ 5,832,584</u>	3,487,966
	ヘ リ ー ス 資 産	21,719,279	
	リース資産減価償却累計額	<u>▲ 6,729,092</u>	14,990,187
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>42,383,000</u>	
	有形固定資産合計		3,204,089,009
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	134,760	
	ロ その他無形固定資産	<u>1,518,000</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,652,760</u>
	固定資産合計		3,205,741,769
2.	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	371,264,871	
(2)	未 収 金	199,238,201	
(3)	貸 倒 引 当 金	<u>▲ 10,644,688</u>	
(4)	貯 蔵 品	21,128,951	
(5)	前 払 金	<u>54,800</u>	
	流動資産合計		<u>581,042,135</u>
	資 産 合 計		<u><u>3,786,783,904</u></u>

負債の部

3.	固	定	負	債		
	(1)	企	業	債	2,449,680,658	
	(2)	リ	ー	ス	債	務
					<u>10,396,081</u>	
		固	定	負	債	合
						計
						2,460,076,739
4.	流	動	負	債		
	(1)	企	業	債	370,056,869	
	(2)	リ	ー	ス	債	務
					2,918,016	
	(3)	未	払	金	328,807,242	
	(4)	引	当	金	88,583,073	
	(5)	そ	の	他	流	動
					負	債
					<u>9,242,974</u>	
		流	動	負	債	合
						計
						799,608,174
5.	繰	延	収	益		
	(1)	長	期	前	受	金
					1,969,398,824	
	(2)	長	期	前	受	金
					収	益
					化	累
					計	額
					<u>▲ 585,682,336</u>	
		繰	延	収	益	合
						計
						<u>1,383,716,488</u>
		負	債	合		計
						<u>4,643,401,401</u>

資本の部

6.	資	本	金			
	(1)	固	有	資	本	金
					<u>64,212,658</u>	
		資	本	金	合	計
						64,212,658
7.	剰	余	金			
	(1)	資	本	剰	余	金
		イ	受	贈	財	産
					評	価
					額	
					<u>2,500,000</u>	
		資	本	剰	余	金
					合	計
						2,500,000
	(2)	利	益	剰	余	金
		イ	当	年	度	未
					処	理
					欠	損
					金	
					<u>923,330,155</u>	
		利	益	剰	余	金
					合	計
					<u>▲ 923,330,155</u>	
		剰	余	金	合	計
						<u>▲ 920,830,155</u>
		資	本	合		計
						<u>▲ 856,617,497</u>
		負	債	・	資	本
					合	計
						<u>3,786,783,904</u>

(2) 令和7年度上半期の事業及び経理の状況

ア 病床数及び利用患者数

令和7年9月30日現在の許可病床数は300床(精神科300床)です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数23,957人に対し、当年度上半期の入院延患者数は22,128人で対前年度比92.4%、また前年度上半期の外来延患者数12,633人に対し、当年度上半期の外来延患者数は12,972人で対前年度比102.7%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

第5表 患者利用状況

(単位:人)

区分 月別	入 院		外 来		合 計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均患者数
令和7年 4月	3,582	119	2,159	103	5,741	222
令和7年 5月	3,587	116	2,203	110	5,790	226
令和7年 6月	3,612	120	2,070	99	5,682	219
令和7年 7月	3,775	122	2,313	105	6,088	227
令和7年 8月	3,833	124	2,065	103	5,898	227
令和7年 9月	3,739	125	2,162	108	5,901	233
合 計	22,128	121	12,972	105	35,100	226
前 年 同 期	23,957	131	12,633	102	36,590	233
前年同期との比較	▲ 1,829	▲ 10	339	3	▲ 1,490	▲ 7

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で、執行率は45.1%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で、執行率は38.8%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金及び企業債で、執行率は33.9%、支出は建設改良費及び企業債償還金で、執行率は32.7%です。

第6表 令和7年度予算執行状況(4月～9月)

(1) 収益的収支及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)
	補正前の額	補 正 額	合 計 (A)		
1 病 院 事 業 収 益	2,388,419	-	2,388,419	1,077,297	45.1%
(1) 医 業 収 益	1,130,593	-	1,130,593	516,076	45.6
ア 入 院 収 益	950,322	-	950,322	427,585	45.0
イ 外 来 収 益	175,860	-	175,860	86,045	48.9
ウ そ の 他 医 業 収 益	4,411	-	4,411	2,446	55.5
(2) 医 業 外 収 益	1,257,826	-	1,257,826	561,221	44.6
ア 患 者 外 給 食 収 益	4	-	4	1	25.0
イ 他 会 計 負 担 金	859,329	-	859,329	558,735	65.0
ウ 長 期 前 受 金 戻 入	24,012	-	24,012	-	0.0
エ そ の 他 医 業 外 収 益	374,481	-	374,481	2,485	0.7

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A) %
	補正前の額	補 正 額	合 計 (A)		
1 病 院 事 業 費 用	2,171,521	-	2,171,521	843,235	38.8
(1) 医 業 費 用	2,128,233	-	2,128,233	821,952	38.6
ア 病 院 経 営 費	1,958,581	-	1,958,581	821,952	42.0
給 料	672,147	-	672,147	329,344	49.0
手 当	435,700	-	435,700	169,807	39.0
賞与引当金繰入額	86,015	-	86,015	-	0.0
費 用 弁 償	267	-	267	-	0.0
報 酬	8,546	-	8,546	3,524	41.2
法 定 福 利 費	243,604	-	243,604	118,858	48.8
報 償 金	4,340	-	4,340	2,141	49.3
材 料 費	99,628	-	99,628	37,654	37.8
消 耗 品 費	114,930	-	114,930	45,057	39.2
修 繕 費	18,831	-	18,831	2,958	15.7
賃 借 料	2,758	-	2,758	938	34.0
研 究 研 修 費	4,817	-	4,817	1,054	21.9
諸 費	266,998	-	266,998	110,617	41.4
イ 減 価 償 却 費	167,457	-	167,457	-	0.0
ウ 資 産 減 耗 費	2,195	-	2,195	-	0.0
(2) 医 業 外 費 用	43,188	-	43,188	21,283	49.3
ア 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,829	-	35,829	19,866	55.4
イ 患 者 外 給 食 材 料 費	-	-	-	-	0.0
ウ 雑 損 失	7,010	-	7,010	1,417	20.2
エ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	349	-	349	-	0.0
(3) 特 別 損 失	-	-	-	-	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	0.0
(4) 予 備 費	100	-	100	-	0.0
予 備 費	100	-	100	-	0.0

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)
	補正前の額	補 正 額	合 計 (A)		
1 資 本 的 収 入	564,390	-	564,390	191,265	% 33.9
(1) 企 業 債	200,100	-	200,100	-	0.0
(2) 他会計負担金	364,290	-	364,290	191,265	52.5

0

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)
	補正前の額	補 正 額	合 計 (A)		
1 資 本 的 支 出	585,215	-	585,215	191,265	% 32.7
(1) 建 設 改 良 費	215,158	-	215,158	10,687	5.0
ア 病 院 増 改 築 工 事 費	105,787	-	105,787	-	0.0
イ 資 産 購 入 費	109,371	-	109,371	10,687	9.8
(2) 企業債償還金	370,057	-	370,057	180,578	48.8
元 金	370,057	-	370,057	180,578	48.8

2 和歌山県工業用水道事業会計

工業用水道事業の令和6年度決算及び令和7年度上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

（1）令和6年度の決算

ア 事業の状況

令和6年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、56,086,988立方メートルで、基本使用水量に対し100.5%となりました。

なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 令和6年度給水量及び料金収入状況

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比 率（％）
有田川 第一	給水量 (m^3)	2,190,000	2,196,000	▲ 6,000	99.7%
	料金 (円)	23,433,000	23,497,200	▲ 64,200	99.7%
有田川 第三	給水量 (m^3)	24,820,000	24,888,000	▲ 68,000	99.7%
	料金 (円)	275,502,000	276,256,800	▲ 754,800	99.7%
紀の川 第二	給水量 (m^3)	29,076,988	29,097,799	▲ 20,811	99.9%
	料金 (円)	411,084,604	341,885,115	69,199,489	120.2%
合 計	給水量 (m^3)	56,086,988	56,181,799	▲ 94,811	99.8%
	料金 (円)	710,019,604	641,639,115	68,380,489	110.7%

（注） 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

令和6年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益9億3,299万1千円で、これに対し各事業所の管理運営費及び一般管理費等の費用に6億2,469万2千円を要しました。

資本的収支における収入は企業債及び国庫補助金等により3億8,384万2千円、支出は建設改良費で6億3,962万6千円です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表 令和6年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

収入							(単位:円)	
区分	予			算			予算額に比 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第3項の規定による支出額	合計	決算額		
第1款 工業用水道事業収益	886,657,000	44,401,000	-	-	931,058,000	932,991,395	1,933,395	
第1項 営業収益	783,285,000	▲ 281,000	-	-	783,004,000	781,021,557	▲ 1,982,443	うち仮受消費税 71,001,953円
第2項 営業外収益	103,371,000	-	-	-	103,371,000	107,285,866	3,914,866	うち仮受消費税 6,552,197円
第3項 特別利益	1,000	44,682,000	-	-	44,683,000	44,683,972	972	

支出							(単位:円)	
区分	予			算			地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	合計		
第1款 工業用水道事業費用	826,183,000	▲ 75,480,000	-	-	750,703,000	771,931,417	-	
第1項 営業費用	797,022,000	▲ 91,131,000	-	-	705,891,000	727,119,417	-	うち仮払消費税 17,689,000円
第2項 営業外費用	23,148,000	15,651,000	-	-	38,799,000	38,799,000	-	
第3項 特別損失	1,013,000	-	-	-	1,013,000	1,013,000	-	
第4項 予備費	5,000,000	-	-	-	5,000,000	5,000,000	-	

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予 算					額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				
第1款 資 本 的 収 入	126,800,000	12,700,000	139,500,000	249,551,000	-	389,051,000	383,841,646	▲ 5,209,354	
第1項 企 業 債	126,800,000	▲ 126,800,000	-	193,400,000	-	193,400,000	190,000,000	▲ 3,400,000	
第2項 国 庫 補 助 金	-	139,500,000	139,500,000	56,151,000	-	195,651,000	193,841,646	▲ 1,809,354	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算						額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	991,494,000	▲ 451,440,000	-	-	540,054,000	326,429,640	-	866,483,640	639,625,558	-	-	-	226,858,082	
第1項 建設改良費	981,494,000	▲ 451,440,000	-	-	530,054,000	326,429,640	-	856,483,640	639,625,558	-	-	-	216,858,082	うち仮払消費税
第2項 予 備 費	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	58,147,777円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額255,789,912円は、建設改良積立金170,000,000円、消費税資本的収支調整額40,525,809円、過年度分損益勘定留保資金45,258,103円で補填した。

第3表

令和6年度和歌山県工業用水道事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	622,942,544	
	(2)	営	業	雑	収	益	87,077,060
							710,019,604
2	営	業	費	用			
	(1)	有	田	川	事	業	費
						172,030,377	
	(2)	紀	の	川	事	業	費
						192,878,887	
	(3)	管	理	セ	ン	タ	ー
						128,970,538	
	(4)	一	般	管	理	費	
						85,025,981	578,905,783
							131,113,821
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	4,389,837	
	(2)	長	期	前	受	金	戻
						29,866,136	
	(3)	雑		収	益	66,477,696	100,733,669
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	8,727,996	
	(2)	雑		損	失	30,092	8,758,088
							91,975,581
							223,089,402
5	特	別	利	益			
	(1)	そ	の	他	特	別	利
						44,683,972	44,683,972
							44,683,972
							267,773,374
							170,000,000
							170,000,000
							607,773,374

第4表

令和6年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	334,956,604	
	ロ 建 物	352,769,152	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>▲ 271,421,374</u>	81,347,778
	ハ 構 築 物	9,490,855,767	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>▲ 4,892,422,049</u>	4,598,433,718
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,014,945,101	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>▲ 1,670,816,574</u>	344,128,527
	ホ 車 両 運 搬 具	9,912,877	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>▲ 9,327,577</u>	585,300
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	15,455,509	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>▲ 14,382,273</u>	1,073,236
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>172,401,749</u>	
	有形固定資産合計		5,532,926,912
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	324,100	
	ロ 施 設 利 用 権	61,360	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>5,901,750</u>	
	無形固定資産合計		6,287,210
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金	<u>1,500,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,500,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計		7,039,214,122
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	3,621,295,957	
	(2) 未 収 金	172,714,855	
	(3) 貯 蔵 品	944,010	
	(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>20,087</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>3,794,974,909</u>
	資 産 合 計		<u>10,834,189,031</u>

(単位：円)

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等に充てた企業債	<u>1,116,694,000</u>	
	企 業 債 合 計		1,116,694,000
(2)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	159,992,867	
	ロ 特別修繕引当金	<u>20,648,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>180,640,867</u>
	固 定 負 債 合 計		1,297,334,867
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等に充てた企業債	<u>6,106,000</u>	
	企 業 債 合 計		6,106,000
(2)	未 払 金		30,944,400
(3)	引 当 金		
	イ 賞与引当金	<u>15,255,000</u>	
	引 当 金 合 計		15,255,000
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>883,375</u>
	流 動 負 債 合 計		53,188,775
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ 受贈財産評価額	349,166,158	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲ 233,015,134</u>	116,151,024
	ロ 国庫補助金	1,447,591,139	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲ 874,277,207</u>	573,313,932
	ハ その他長期前受金	744,561,492	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲ 542,289,932</u>	<u>202,271,560</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>891,736,516</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>891,736,516</u>
	負 債 合 計		<u><u>2,242,260,158</u></u>

資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	163,543,837	
	ロ 組 入 資 本 金	<u>4,539,755,800</u>	<u>4,703,299,637</u>
	資 本 金 合 計		4,703,299,637
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	147,539,482	
	ロ 国 庫 補 助 金	54,445,090	
	ハ その他資本剰余金	<u>157,842,213</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		359,826,785
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	183,900,000	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,737,129,077	
	ハ 当年度末処分利益剰余金	267,773,374	
	(建設改良積立金取崩分)	170,000,000	
	ニ 過年度末処分利益剰余金	<u>170,000,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,528,802,451</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,888,629,236</u>
	資 本 合 計		<u>8,591,928,873</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>10,834,189,031</u></u>

(2) 令和7年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

令和7年度上半期の給水実績は25,057,679立方メートル、料金収入は3億4,523万4千円で、前年同期と比較して、給水量で30,891立方メートルの減、料金収入で110万1千円の減となっています。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第5表のとおりです。

第5表 令和7年度上半期給水量及び料金収入（調定）状況

事業所別		月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
有田川 第一	給水量 (m ³)		180,000	186,000	180,000	186,000	186,000	180,000	1,098,000
	料金 (千円)		2,119	2,189	2,119	2,189	2,189	2,119	12,923
有田川 第三	給水量 (m ³)		2,040,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	2,040,000	12,444,000
	料金 (千円)		24,908	25,739	24,908	25,739	25,739	24,908	151,941
紀の川 第二	給水量 (m ³)		1,877,238	1,944,936	1,888,980	1,961,586	1,956,931	1,886,008	11,515,679
	料金 (千円)		29,221	30,353	29,583	30,866	30,762	29,584	180,369
合 計	給水量 (m ³)		4,097,238	4,238,936	4,108,980	4,255,586	4,250,931	4,106,008	25,057,679
	料金 (千円)		56,248	58,281	56,610	58,794	58,690	56,611	345,234
前年同期	給水量 (m ³)		4,090,112	4,240,325	4,110,203	4,252,663	4,268,971	4,126,296	25,088,570
	料金 (千円)		56,075	58,371	56,694	58,752	59,254	57,189	346,335
前年同期 との比較	給水量 (%)		100.2%	100.0%	100.0%	100.1%	99.6%	99.5%	99.9%
	料金 (%)		100.3%	99.8%	99.9%	100.1%	99.0%	99.0%	99.7%

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費が主なものです。

資本的収支予算における収入は、他会計貸付金返還金で、支出は、建設改良費、企業債償還金、投資有価証券です。

なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表 令和7年度予算執行状況

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	合 計 (A)		
工業用水道事業収益	899,886	-	899,886	358,284	39.8%
(1) 営 業 収 益	782,161	-	782,161	319,107	40.8%
(2) 営 業 外 収 益	117,724	-	117,724	39,177	33.3%
(3) 特 別 利 益	1	-	1	-	0.0%

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合 計 (A)		
工業用水道事業費用	868,552	-	-	868,552	139,579	16.1%
(1) 営 業 費 用	808,871	-	-	808,871	134,755	16.7%
(2) 営 業 外 費 用	53,670	-	-	53,670	4,825	9.0%
(3) 特 別 損 失	1,011	-	-	1,011	-	0.0%
(4) 予 備 費	5,000	-	-	5,000	-	0.0%

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合 計 (A)		
資 本 的 収 入	1,033,906	-	-	1,033,906	262,000	25.3%
(1) 他会計貸付金返還金	1,033,906	-	-	1,033,906	262,000	25.3%

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合 計 (A)		
資 本 的 支 出	3,899,727	-	-	3,899,727	1,487,965	38.2%
(1) 建 設 改 良 費	893,621	-	-	893,621	130	0.0%
(2) 企 業 債 償 還 金	196,106	-	-	196,106	3,053	1.6%
(3) 投 資 有 価 証 券	2,800,000	-	-	2,800,000	1,484,782	53.0%
(4) 予 備 費	10,000	-	-	10,000	-	0.0%

3 和歌山県土地造成事業会計

土地造成事業の令和6年度決算及び令和7年度上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

（1）令和6年度の決算

ア 事業の状況

令和6年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

御坊工業団地については、総計4社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

雑賀崎工業団地については、総計28社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

西浜工業団地については、総計54社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

あやの台北部用地については、1社に売却しました。

また、事業用借地制度により、西浜工業団地において6社、日高港工業団地において2社、雑賀崎工業団地において2社、御坊工業団地において1社と契約を交わし、用地の有効利用を図っています。

イ 決算の状況

決算の概要は、第1表のとおりです。

令和6年度における収益的収支は、土地売却原価等に総収益5億1,137万4千円を、これに対し土地売却原価等の費用に2億4,820万2千円を要しましたので、差引2億6,317万1千円の純利益となりました。

資本的支出は企業債償還による2億3,000万円です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

第1表 令和6年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款	土地造成事業収益	404,141,000	107,612,000	-	511,753,000	511,373,536	▲ 379,464	
第1項	営 業 収 益	226,526,000	92,717,000	-	319,243,000	318,402,069	▲ 840,931	
第2項	営 業 外 収 益	177,615,000	2,366,000	-	179,981,000	180,442,060	461,060	
第3項	特 別 利 益	-	12,529,000	-	12,529,000	12,529,407	407	

支 出	区 分	予 算 額						(単位:円)			
		予			算			決 算 額	不 用 額	備 考	
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計				地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
第1款	土地造成事業費用	162,676,000	97,474,000	-	-	-	260,150,000	248,202,151	-	11,947,849	
第1項	営 業 費 用	146,032,000	97,424,000	-	-	-	243,456,000	235,351,755	-	8,104,245	
第2項	営 業 外 費 用	16,634,000	50,000	-	-	-	16,684,000	12,850,396	-	3,833,604	
第3項	特 別 損 失	10,000	-	-	-	-	10,000	-	-	10,000	

(2) 資本的支出 (単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通次繰越額		
第1款 資本的支出	294,000,000		-	-	294,000,000	-	-	230,000,000	-	-	-	64,000,000	
第1項 土地造成費	10,000,000		-	-	10,000,000	-	-	-	-	-	-	10,000,000	
第2項 企業償還金	284,000,000		-	-	284,000,000	-	-	230,000,000	-	-	-	54,000,000	

資本的支出額は、過年度分損益勘定留保資金65,011,605円、当年度分損益勘定留保資金164,988,395円で補填した。

第2表

令和6年度和歌山県土地造成事業損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益			
	(1)	土	地	売	却	収	益
						188,309,853	
	(2)	営	業	雑	収	益	
						<u>130,092,216</u>	318,402,069
2	営	業	費	用			
	(1)	土	地	売	却	原	価
						188,309,853	
	(2)	一	般	管	理	費	
						46,316,152	
	(3)	そ	の	他	営	業	費
						<u>725,750</u>	<u>235,351,755</u>
							83,050,314
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息		
						218,216	
	(2)	他	会	計	補	助	金
						157,000,000	
	(3)	長	期	前	受	金	戻
						入	
						4,613,789	
	(4)	雑		収	益		
						<u>18,610,055</u>	180,442,060
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息		
						<u>12,850,396</u>	<u>12,850,396</u>
							<u>167,591,664</u>
							250,641,978
5	特	別	利	益			
	(1)	そ	の	他	特	別	利
						<u>12,529,407</u>	<u>12,529,407</u>
							<u>12,529,407</u>
							263,171,385
							<u>12,088,312,893</u>
							<u>11,825,141,508</u>

第3表

令和6年度和歌山県土地造成事業貸借対照表 (令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 構 築 物	187,542,810	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>▲ 68,359,350</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		119,183,460
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	74,984	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>2,150,025</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,225,009</u>
	固 定 資 産 合 計		121,408,469
2	土 地 造 成		
	(1) 完 成 土 地	2,465,363,322	
	(2) 未 完 土 地	<u>30,759,764</u>	
	土 地 造 成 合 計		2,496,123,086
3	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	344,556,209	
	(2) 未 収 金	188,309,853	
	(3) そ の 他 流 動 資 産	<u>517</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>532,866,579</u>
	資 産 合 計		<u><u>3,150,398,134</u></u>

(単位：円)

負 債 の 部			
4	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等に充てた企業債	<u>2,547,000,000</u>	
	企 業 債 合 計		2,547,000,000
(2)	長 期 借 入 金		
イ	その他長期借入金	<u>1,500,000,000</u>	
	長 期 借 入 金 合 計		1,500,000,000
(3)	引 当 金		
イ	退職給付引当金	<u>16,333,558</u>	
	引 当 金 合 計		16,333,558
(4)	そ の 他 固 定 負 債	<u>156,208,296</u>	
	固 定 負 債 合 計		4,219,541,854
5	流 動 負 債		
(1)	未 払 金		127,372
(2)	前 受 金		44,156,157
(3)	引 当 金		
イ	賞与引当金	<u>1,912,000</u>	
	引 当 金 合 計		1,912,000
(4)	そ の 他 流 動 負 債	<u>1,084,780</u>	
	流 動 負 債 合 計		47,280,309
6	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
イ	工事負担金	91,267,810	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲ 33,267,118</u>	58,000,692
ロ	その他長期前受金	96,557,500	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲ 35,205,231</u>	<u>61,352,269</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>119,352,961</u>
	負 債 合 計		<u><u>4,386,175,124</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金 22, 855, 000

ロ 繰 入 資 本 金 1, 202, 000, 000

ハ 組 入 資 本 金 6, 084, 416, 020

自 己 資 本 金 合 計 7, 309, 271, 020

資 本 金 合 計 7, 309, 271, 020

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 3, 280, 093, 498

資 本 剰 余 金 合 計 3, 280, 093, 498

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 11, 825, 141, 508

利 益 剰 余 金 合 計 ▲ 11, 825, 141, 508

剰 余 金 合 計 ▲ 8, 545, 048, 010

資 本 合 計 ▲ 1, 235, 776, 990

負 債 資 本 合 計 3, 150, 398, 134

(2) 令和7年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

令和7年度上半期の事業の状況は、事業用借地制度により、西浜工業団地で6社、日高港工業団地で2社、雑賀崎工業団地で2社、御坊工業団地で1社と契約しており、用地の有効利用を図っています。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、土地売却収益及び他会計補助金が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的支出予算は、企業債償還金及び他会計長期借入金返還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 令和7年度予算執行状況

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	合 計 (A)		
土地造成事業収益	1,367,761	-	1,367,761	339,785	24.8%
(1) 営業収益	1,189,810	-	1,189,810	166,239	14.0%
(2) 営業外収益	177,951	-	177,951	173,546	97.5%
(3) 特別利益	-	-	-	-	-

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合 計 (A)		
土地造成事業費用	1,139,958	-	-	1,139,958	110,426	9.7%
(1) 営業費用	1,125,997	-	-	1,125,997	102,116	9.1%
(2) 営業外費用	13,951	-	-	13,951	8,309	59.6%
(3) 特別損失	10	-	-	10	-	-

資本的支出

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合 計 (A)		
資本的支出	1,318,906	-	-	1,318,906	439,200	33.3%
(1) 土地造成費	20,000	-	-	20,000	-	-
(2) 企業債償還金	265,000	-	-	265,000	177,200	66.9%
(3) 他会計長期借入金返還金	1,033,906	-	-	1,033,906	262,000	25.3%

4 和歌山県流域下水道事業会計

流域下水道事業の令和6年度の決算及び令和7年度上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

（1）令和6年度の決算

ア 事業の状況

令和6年度の決算における紀の川流域下水道（伊都処理区）及び紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の年間汚水処理量は、7,799,536立方メートルでした。

なお、各処理区別の流入水量は、第1表のとおりです。

第1表 令和6年度流入水量

区分		令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	比率(%)
伊都処理区	流入水量 (m^3)	4,736,948	4,686,639	50,309	101.1
那賀処理区	流入水量 (m^3)	3,062,588	2,812,015	250,573	108.9
合 計	流入水量 (m^3)	7,799,536	7,498,654	300,882	104.0

イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

令和6年度における収益的収支は、維持管理負担金及び他会計補助金を主とし総収益25億7,581万2千円で、これに対し、各処理区の処理場管理運営費及び企業債利息等の費用に25億4,405万1千円を要しました。

資本的収支における収入は国庫補助金、他会計補助金、企業債及び建設負担金により12億5,151万3千円、支出は建設改良費及び企業債償還金で12億5,151万3千円です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

(1) 收益的收入及び支出

(単位:円)

(单位: 円)(单位: 円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算					予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	1,393,795,000	▲ 214,935,000	1,178,860,000	249,748,000	-	1,428,608,000	1,251,513,053	▲ 177,094,947	
第1項 企業債	147,600,000	▲ 40,900,000	106,700,000	51,300,000	-	158,000,000	125,600,000	▲ 32,400,000	
第2項 補助金	1,098,462,000	▲ 133,084,000	965,378,000	147,026,500	-	1,112,404,500	1,000,132,053	▲ 112,272,447	
第3項 負担金	147,733,000	▲ 40,951,000	106,782,000	51,421,500	-	158,203,500	125,781,000	▲ 32,422,500	うち仮受消費税 11,434,633円

支出

(単位：円)

区 分	予 算					予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
第1款 資本的支出	1,393,795,000	▲ 214,935,000	-	1,178,860,000	249,748,000	-	1,428,608,000	177,094,500	-	447	
第1項 建設改良費	793,800,000	▲ 214,935,000	-	578,865,000	249,748,000	-	828,613,000	177,094,500	-	-	うち仮払消費税 56,676,389円
第2項 企業債償還金	599,995,000	-	-	599,995,000	-	-	599,995,000	-	-	447	

第3表

令和6年度和歌山県流域下水道事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益			
	(1)	負	担	金	803,393,357	803,393,357	
2	営	業	費	用			
	(1)	管渠・ポンプ場・処理場費			816,428,149		
	(2)	減価償却費			1,497,011,264		
	(3)	資産減耗費			1,566,985		
	(4)	その他営業費用			36,082,638	2,351,089,036	
		営業損失					1,547,695,679
3	営	業	外	収	益		
	(1)	施設使用料収益			88,810		
	(2)	他会計補助金			175,132,419		
	(3)	建設負担金			5,800,003		
	(4)	長期前受金戻入			1,497,011,264	1,678,032,496	
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支払利息及び企業債取扱諸費			128,643,350		
	(2)	雑支出			604,750	129,248,100	1,548,784,396
		経常利益					1,088,717
5	特	別	利	益			
	(1)	過年度損益修正益			13,467,035	13,467,035	
6	特	別	損	失			
	(1)	過年度損益修正損			13,467,035	13,467,035	0
		当年度純利益					1,088,717
		前年度繰越利益剰余金					3,333,064
		当年度未処分利益剰余金					4,421,781

第4表

令和6年度和歌山県流域下水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	9,068,658,694	
	ロ 建 物	3,008,033,419	
	減 価 償 却 累 計 額	▲443,965,722	2,564,067,697
	ハ 構 築 物	34,133,635,425	
	減 価 償 却 累 計 額	▲5,302,763,886	28,830,871,539
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,422,140,878	
	減 価 償 却 累 計 額	▲3,847,379,655	5,574,761,223
	ホ 車 両 運 搬 具	289,450	
	減 価 償 却 累 計 額	0	289,450
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	26,682,100	
	減 価 償 却 累 計 額	▲15,417,753	11,264,347
	ト 建 設 仮 勘 定		83,268,947
	有 形 固 定 資 産 合 計		46,133,181,897
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ その他無形固定資産	12,750,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計		12,750,000
	固 定 資 産 合 計		46,145,931,897
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	687,597,261	
	(2) 未 収 金	130,330,299	
	流 動 資 産 合 計		817,927,560
	資 産 合 計		46,963,859,457

(単位：円)

負 債 の 部

3	固	定	負	債		
	(1) 企	業	債		6,658,662,102	
		固	定	負	債	合
						計
						6,658,662,102
4	流	動	負	債		
	(1) 企	業	債		598,691,818	
	(2) 未	払	金		531,683,804	
	(3) 前	受	金		152,989,676	
	(4) そ	の	他	流	動	負
					債	
		流	動	負	債	合
						計
						1,284,365,298
5	繰	延	収	益		
	(1) 長	期	前	受	金	
					42,522,655,657	
	(2) 長	期	前	受	金	収
					益	化
					累	計
					額	
		繰	延	収	益	合
						計
		負	債	合		計
						40,753,333,259

資本の部

6	資	本	金			14,149,000
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	国	庫	補	助	金
						4,293,542,465
	ロ	そ	の	他	資	本
					剰	余
					金	
						1,898,412,952
					資	本
					剰	余
					金	
					合	計
						6,191,955,417
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	当	年	度	末	処
					分	利
					益	剰
					余	金
						4,421,781
					利	益
					剰	余
					金	
					合	計
						4,421,781
					剰	余
					金	
					合	計
						6,196,377,198
					資	本
					合	計
						6,210,526,198
					負	債
					資	本
					合	計
						46,963,859,457

(2) 令和7年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

令和7年度上半期の流入水量実績は3,944,340立方メートルとなっています。
なお、各処理区別の流入水量は第5表のとおりです。

第5表 令和7年度上半期流入水量状況

月 別 処理区別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
伊都処理区	流入水量 (m^3)	373,270	409,807	438,886	395,392	373,655	378,846	2,369,856
那賀処理区	流入水量 (m^3)	256,593	271,028	286,174	266,425	247,744	246,520	1,574,484
合 計	流入水量 (m^3)	629,863	680,835	725,060	661,817	621,399	625,366	3,944,340

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、維持管理負担金及び他会計補助金が主で、支出は、各処理区の処理場管理運営費及び企業債利息が主なものです。

資本的収支予算における収入は、国庫補助金、他会計補助金、企業債及び建設負担金で、支出は、建設改良費及び企業債償還金です。

なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表 令和7年度予算執行状況

収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	合 計 (A)		
流域下水道事業収益	2,887,025	—	2,887,025	580,590	20.1
(1) 営 業 収 益	926,277	—	926,277	141,320	15.3
(2) 営 業 外 収 益	1,960,748	—	1,960,748	439,270	22.4

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	合 計 (A)		
流域下水道事業費用	2,887,025	—	2,887,025	620,233	21.5
(1) 営 業 費 用	2,753,871	—	2,753,871	559,332	20.3
(2) 営 業 外 費 用	133,154	—	133,154	60,901	45.7

資本的収入及び支出 収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額に 係る財源 充当額	合 計 (A)		
資 本 的 収 入	1,536,343	—	177,095	1,713,438	598,692	34.9
(1) 企 業 債	210,500	—	32,400	242,900	—	—
(2) 補 助 金	1,115,268	—	112,272	1,227,540	598,692	48.8
(3) 負 担 金	210,575	—	32,423	242,998	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合 計 (A)		
資 本 的 支 出	1,536,343	—	177,095	1,713,438	350,760	20.5
(1) 建 設 改 良 費	937,650	—	177,095	1,114,745	52,799	4.7
(2) 企業債償還金	598,693	—	—	598,693	297,961	49.8

VI 令和6年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

用語解説9

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率のうち、実質赤字比率、

用語解説10

用語解説11

連結実質赤字比率はいずれも実質収支が黒字のため「－」となっています。実質公債費比率は

用語解説12

10.8%、将来負担比率は200.3%となっています。

用語解説13

また、各公営企業会計の資金不足比率は資金剰余であるため、いずれも「－」となっています。

1 健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
令和6年度	－	－	10.8	200.3
令和5年度	－	－	9.5	202.0
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

1 ()内は、道府県早期健全化基準及び財政再生基準（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第7条・第8条）

2 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「－」表示

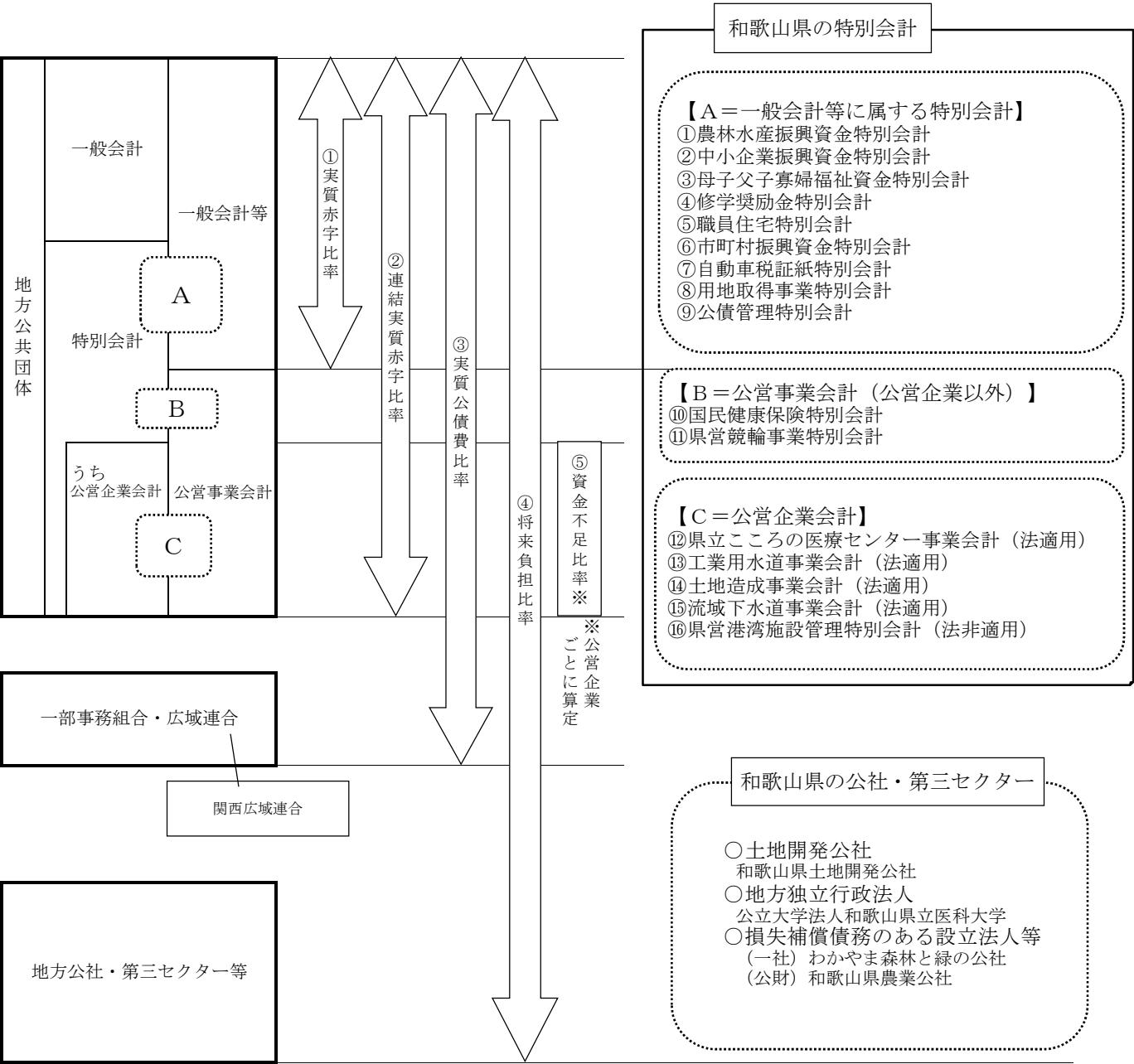
2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	⑤資金不足比率		経営健全化基準
	令和6年度	令和5年度	
和歌山県立こころの医療センター事業	－	－	20
和歌山県工業用水道事業	－	－	20
和歌山県土地造成事業	－	－	20
和歌山県流域下水道事業	－	－	20
和歌山県営港湾施設管理	－	－	20

※資金不足がない場合は「－」表示

和歌山県の健全化判断比率等算定対象



VII 用語解説

1 決算（P. 1）

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）の全ての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

2 一般会計（P. 1）

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算を指すことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計と特別会計の一部を合算したものです。

3 自主財源・依存財源（P. 2）

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

4 消費的経費（P. 7）

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間で終わる経費を消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等がこれに分類されます。

5 投資的経費（P. 7）

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、長期間にわたり効用が及ぶ経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費がこれに分類されます。

6 特別会計（P. 9）

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

7 企業会計（P. 9）

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

8 予算の補正（P. 10）

予算がつくられた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して、年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

9 実質赤字比率（P. 57）

一般会計と特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

10 連結実質赤字比率（P. 57）

一般会計等に加え、公営企業会計や地方公共団体に設置された全ての会計の赤字額・黒字額を連結し算定した赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

11 実質公債費比率（P. 57）

地方公共団体に設置された全ての会計（一部事務組合等を含む。）における一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債元利・準元利償還金} - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

（3か年平均）

12 将来負担比率（P. 57）

地方公共団体に設置された全ての会計、一部事務組合等、土地開発公社、第三セクター等を含めた負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

13 資金不足比率（P. 57）

各公営企業会計単位の実質赤字額（資金不足額）の事業規模（営業収益等）に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

和歌山県報

令和七年十一月二十八日

号外

別冊